

平成22年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 レカムホールディングス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3323 URL <http://www.recomm.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 秀博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)川畑 大輔 TEL (03)6275-0700
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第3四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
22年9月期第3四半期	4,087 △27.2	△34 -	△52 -	△59 -
21年9月期第3四半期	5,615 -	△736 -	△796 -	△1,254 -

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第3四半期	△268 64	- -
21年9月期第3四半期	△20,572 18	- -

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第3四半期	2,158	352	16.3	1,576 34
21年9月期	3,345	420	12.3	1,847 13

(参考) 自己資本 22年9月期第3四半期 351百万円 21年9月期 412百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	- -	0 00	- -	0 00	0 00
22年9月期	- -	0 00	- -	- -	- -
22年9月期(予想)				0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	5,420 △28.9	0 -	△20 -	△40 -	△179 10

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更等の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年9月期3Q	223,327株	21年9月期	223,327株
22年9月期3Q	130株	21年9月期	130株
22年9月期3Q	223,197株	21年9月期3Q	60,964株

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	8
【第3四半期連結会計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、中国などアジアを中心とした新興国経済の力強い回復を背景に、輸出型企業を中心に企業収益が改善し、緩やかながらも景気は回復基調に転じました。一方、ギリシャ共和国などの財政悪化によるユーロ圏内での新たな金融不安の懸念、為替の円高基調等、今後も本格的な景気回復が持続するかどうかは不透明な状況であります。

当社グループが属する情報通信関連業界におきましても、大手企業を中心にIT投資が回復傾向にあり、市場全体では底打ち感が広まりつつあります。しかしながら、当社グループの主要顧客である中小企業向け市場においては、中小企業全般の企業収益が相変わらず厳しい状況にあるため、依然としてIT投資に関する需要は低水準のまま推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループは、製販一体型ビジネスモデルによる情報通信インフラの「ワンストップサービスカンパニー」を目指し、顧客満足の追求と企業価値の最大化に向け継続して取り組むなか、創業以来の強みであった法人向けビジネスに特化すべく経営資源の選択と集中を推し進め、情報通信関連業界での競争に勝ち抜く企業体質作りに取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、情報通信機器販売事業においては、事業セグメント内の再編を実施し、直営チャネル主導による営業生産性の向上、販売網の再拡大に取り組み、5月からは海外子会社において中国国内における販売事業を再開いたしました。情報通信機器製造事業においては、前連結会計年度末に不採算事業であったPHS端末の製造事業から撤退したことを受け、法人向け商品に特化する事業構造の転換に取り組みしました。その結果、連結売上高は前年同四半期比27.2%減の4,087百万円となりました。利益面では、上記の不採算事業からの撤退、拠点、組織の統廃合、海外子会社への間接業務のBPO(Business Process Outsourcingの略称)の推進、更には役員報酬並びに従業員給与の減額措置を継続するなど、グループを挙げた徹底した経費削減に取り組みしました。これらの取り組みの結果、連結営業損失34百万円(前年同四半期は736百万円の損失)、連結経常損失52百万円(前年同四半期は796百万円の損失)、四半期連結純損失につきましては、59百万円(前年同四半期は1,254百万円の損失)と四半期会計期間としては2四半期連続の黒字となり累計赤字幅は大幅に縮小したものの累計期間での黒字転換にはいたりませんでした。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 情報通信機器販売事業

情報通信機器販売事業においては、商品戦略としてはデジタル複合機(複写機、プリンター、イメージスキャナ、ファクシミリなどの機能が一体となった複合機)においてはカラー機種の販売強化による販売単価向上、ビジネスホンにおいては2月より本格的に出荷を開始した自社ブランド商品である「アノア」の販売に取り組みしました。また、営業戦略としては、3月度より開始した全直営支店統一のプロセス管理の徹底「支店運営オペレーション」を導入し、6月より休止となりましたが日本振興銀行株式会社とのタイアップ商品による商談機会の増加など、営業生産性の向上に注力いたしました。更に、人材戦略としては、企業の採用抑制傾向により質の高い人材を確保できる好機と判断し、新卒営業社員を21名採用し、将来のトップセールスマンや経営幹部候補生の育成に注力いたしました。

これらの直営チャネル主導の成長戦略の推進に加え、フランチャイズ加盟店、代理店チャネルではスーパーバイザーによる営業支援強化、新規加盟店、代理店開拓に取り組んだ結果、売上高は3,671百万円(前年同四半期比3.3%増)、営業利益は232百万円(前年同四半期比142.5%増)となりました。

(b) 情報通信機器製造事業

情報通信機器製造事業においては、前連結会計年度末にP H S 端末の製造事業を譲渡し、法人向け商品に特化する事業構造の転換に取り組んだことにより、売上高は大幅に縮小し416百万円（前年同四半期比79.8%減）となりました。営業損益は、次期主力商品として開発を進めてきた自社ブランド I P ビジネスホン「アノア」の出荷が当初の計画から大幅に遅れたことから開発費が増加し、販売管理費の圧縮に努めましたが、製造費用、開発費、営業経費を補うことができず、61百万円の営業損失（前年同四半期は539百万円の損失）となりました。

(セグメント別売上高)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	直営店	1,715,053
	フランチャイズ加盟店	1,370,973
	代理店	585,057
	計	3,671,084
情報通信機器製造事業		416,031
合計		4,087,115

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(販売品目別売上高)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	ビジネスホン	1,484,262
	デジタル複合機	1,032,771
	セキュリティアプライアンス	79,002
	その他	1,075,049
	計	3,671,084
情報通信機器製造事業		416,031
合計		4,087,115

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当第3四半連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より1,186百万円減少し、2,158百万円となりました。これは主に連結子会社である株式会社アスモが前連結会計年度末においてPHS端末の製造事業を譲渡したことにより、受取手形及び売掛金が497百万円、未収入金が439百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より1,118百万円減少し、1,805百万円となりました。これは有利子負債の圧縮により、短期借入金が694百万円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が16百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より68百万円減少し、352百万円となりました。これは主に当第3四半期連結累計期間における四半期純損失の計上59百万円によるものであります。

(2) キャッシュフローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し、491百万円となりました。営業活動で140百万円、投資活動で526百万円をそれぞれ獲得し、財務活動により712百万円を使用したことによるものです。

なお、当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、140百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純損失が55百万円となりましたが、売上債権の回収により496百万円増加したこと、仕入債務が209百万円減少したこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、526百万円となりました。これは、前連結会計年度末においてPHS端末の製造事業を譲渡したことにより、399百万円を獲得したこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、712百万円となりました。これは、有利子負債の圧縮を進め、短期借入金が694百万円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が16百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月13日付の決算短信で公表いたしました平成22年9月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては本日（平成22年7月30日付）公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

また、上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は21百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

文中における将来に関する事項は、当第3四半期決算短信提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(具体的な内容及び改善するための対応策)

連結子会社である株式会社アスモにおきましては、前連結会計年度より継続して営業赤字となっており、同社は当第3四半期連結会計期間末において944百万円の債務超過となっております。当社グループは現在計画の見直しを実施し、黒字化に向けて諸施策を実行しています。具体的には①事業規模を踏まえた人員の削減②事業所の一部返却等による固定費の削減③開発受託売上の獲得④アノアのNGN対応による販売数量の上昇⑤販売チャネルの開拓などとなります。また、アスモ社単体への資本増強を含めた財務基盤の改善も検討しております。

さらに、当該子会社の前事業年度まで実施しておりましたPHS端末の製造事業に掛かる運転資金の借入金残高が当第3四半期連結会計期間末において923百万円となっております。この借入金に関しましては、一部延滞しておりましたが借入先の金融機関との間で今後の計画に関しての合意を済ませており、当第3四半期連結会計期間末以降に弁済を開始しております。そのため、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	535,469	688,589
受取手形及び売掛金	798,465	1,295,560
商品及び製品	131,297	93,878
仕掛品	4,150	12,530
原材料及び貯蔵品	36,448	56,770
その他	86,587	531,127
貸倒引当金	△17,736	△11,400
流動資産合計	1,574,681	2,667,056
固定資産		
有形固定資産	32,176	45,593
無形固定資産		
のれん	219,361	255,131
その他	37,582	57,072
無形固定資産合計	256,944	312,204
投資その他の資産		
投資有価証券	235,700	251,684
その他	66,668	74,637
貸倒引当金	△7,731	△5,831
投資その他の資産合計	294,637	320,489
固定資産合計	583,757	678,287
資産合計	2,158,439	3,345,343
負債の部		
流動負債		
買掛金	377,490	586,981
短期借入金	923,472	1,618,000
1年内返済予定の長期借入金	17,714	24,653
未払法人税等	5,008	8,192
預り金	270,951	343,021
引当金	32,509	5,606
その他	122,560	265,481
流動負債合計	1,749,705	2,851,936
固定負債		
長期借入金	26,498	35,876
負ののれん	8,000	8,889
その他	21,596	27,921
固定負債合計	56,095	72,686
負債合計	1,805,800	2,924,622

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,450	915,450
資本剰余金	794,928	794,928
利益剰余金	△1,363,712	△1,303,753
自己株式	△845	△845
株主資本合計	345,821	405,780
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	6,012	6,492
評価・換算差額等合計	6,012	6,492
新株予約権	804	8,448
純資産合計	352,638	420,721
負債純資産合計	2,158,439	3,345,343

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,615,935	4,087,115
売上原価	4,565,697	3,028,595
売上総利益	1,050,237	1,058,520
販売費及び一般管理費	1,786,503	1,093,015
営業損失(△)	△736,266	△34,495
営業外収益		
受取利息	593	197
受取配当金	6	6
負ののれん償却額	296	888
受取手数料	4,323	6,515
その他	5,409	2,559
営業外収益合計	10,628	10,167
営業外費用		
支払利息	30,289	25,138
持分法による投資損失	14,000	—
株式交付費	21,276	—
その他	5,729	2,931
営業外費用合計	71,295	28,069
経常損失(△)	△796,932	△52,397
特別利益		
新株予約権戻入益	—	9,391
有形固定資産売却益	7,791	—
預り金返還免除益	—	7,495
その他	922	1,060
特別利益合計	8,714	17,947
特別損失		
有形固定資産除却損	2,203	1,337
有形固定資産売却損	798	—
たな卸資産評価損	296,391	—
減損損失	88,569	—
本社移転費用	22,382	—
事業整理損	—	8,966
事業整理損失引当金繰入額	—	11,000
その他	26,884	175
特別損失合計	437,231	21,479
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,225,449	△55,930
法人税、住民税及び事業税	1,351	4,028
法人税等調整額	25,852	—
法人税等合計	27,204	4,028
少数株主利益	1,516	—
四半期純損失(△)	△1,254,169	△59,959

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,564,597	1,480,075
売上原価	1,236,823	1,052,248
売上総利益	327,773	427,826
販売費及び一般管理費	546,041	363,138
営業利益又は営業損失(△)	△218,267	64,688
営業外収益		
受取利息	26	13
受取配当金	6	6
負ののれん償却額	296	296
受取手数料	1,344	3,343
その他	35	1,546
営業外収益合計	1,709	5,205
営業外費用		
支払利息	11,353	6,928
持分法による投資損失	7,838	—
株式交付費	21,276	—
その他	1,028	63
営業外費用合計	41,497	6,991
経常利益又は経常損失(△)	△258,055	62,902
特別利益		
製品保証引当金戻入額	2,738	—
預り金返還免除益	—	7,495
その他	160	17
特別利益合計	2,899	7,513
特別損失		
有形固定資産売却損	798	—
本社移転費用	22,382	—
事業整理損	—	8,966
事業整理損失引当金繰入額	—	11,000
その他	224	—
特別損失合計	23,405	19,966
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△278,561	50,449
法人税、住民税及び事業税	1,214	1,294
法人税等合計	1,214	1,294
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△279,776	49,154

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,225,449	△55,930
減価償却費	82,926	44,116
減損損失	88,569	—
のれん償却額	35,724	34,881
たな卸資産評価損	296,391	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△903	8,238
製品保証引当金の増減額(△は減少)	2,099	△1,060
受取利息及び受取配当金	△599	△197
支払利息	30,289	25,138
為替差損益(△は益)	415	—
預り金返還免除益(△は益)	—	△7,495
事業整理損失	—	8,966
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	11,000
持分法による投資損益(△は益)	14,000	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△7,791	—
売上債権の増減額(△は増加)	398,535	496,943
たな卸資産の増減額(△は増加)	171,504	△8,720
仕入債務の増減額(△は減少)	△485,567	△209,491
その他	241,704	△178,219
小計	△358,150	168,171
利息及び配当金の受取額	608	188
利息の支払額	△25,442	△23,603
法人税等の支払額	△18,287	△3,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	△401,271	140,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	184,586	6,115
有形固定資産の取得による支出	△277,509	△10,903
無形固定資産の取得による支出	△6,750	—
投資有価証券の売却による収入	△2,900	15,984
貸付金の回収による収入	—	1,941
定期預金の預入による支出	△7,200	△130,660
定期預金の払戻による収入	20,000	238,110
事業譲渡による収入	—	399,442
敷金及び保証金の差入による支出	△24,502	△6,693
敷金及び保証金の回収による収入	—	12,837
その他	△968	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,244	526,173

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	129,603	△694,528
長期借入金の返済による支出	△12,375	△16,317
自己株式の取得による支出	△845	—
株式の発行による収入	393,137	—
株式の発行による支出	—	△1,908
配当金の支払額	△29,721	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	479,799	△712,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,486	80
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39,203	△45,670
現金及び現金同等物の期首残高	495,867	536,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	456,663	491,308

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	情報通信機器販売事業 (千円)	情報通信機器製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,671,084	416,031	4,087,115	—	4,087,115
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	508	11,859	12,368	△12,368	—
計	3,671,593	427,891	4,099,484	△12,368	4,087,115
営業利益又は営業損失(△)	232,493	△61,787	170,304	△204,800	△34,495

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要な商材

事業区分	主要商材
情報通信機器販売事業	ビジネスホン、MFP、その他OA機器の販売、インターネット関連サービス等
情報通信機器製造事業	ビジネスホン端末等の製造及び開発

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	915,450	794,928	△1,303,753	△845	405,780
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
四半期純損失			△59,959		△59,959
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	—	△59,959	—	△59,959
当第3四半期連結会計期間末残高	915,450	794,928	△1,363,712	△845	345,821